⑹　開札の日時及び場所　平成21年９月30日16時20分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本館３階　小会議室
４　その他　第７号に同じ。
５　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　THE same with the notice above (No. 7)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Raman Spectrometer 1 set

○第 15 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24、77
⑵　購入等件名及び数量　エックス線透視装置の改造　１式
⑶　購入案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年２月26日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　第７号に同じ。
２　競争参加資格
⑴　第７号に同じ。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑶　第７号に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　第７号に同じ。
⑵　入札説明書の交付方法　第７号に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年８月19日17時15分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本館１階　談話室
⑷　機能証明書の受領期限　第７号に同じ。
⑸　入札書の受領期限　第７号に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成21年９月30日16時40分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本館３階　小会議室
４　その他　第７号に同じ。
５　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑺ and ⑻　THE same with the notice above (No. 7)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product”, “Sale of product” or “Services” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (A Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2007, 2008 and 2009
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Redesign of existing x-ray fluoroscope 1 set

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 21 年８月４日
契約担当官　国立大学法人東京大学
総長　濱田　純一
代理人施設・資産系統括長事務代理
小松　幸雄
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第１号

１　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42、75、78
⑵　事業名　東京大学（本郷）総合研究棟（工学部新３号館）施設整備事業
⑶　事業場所　東京都文京区本郷（東京大学本郷キャンパス内）
⑷　事業概要　ＰＦＩ手法（ＢＯＴ・ＢＴＯ）による東京大学（本郷）総合研究棟（工学部新３号館）の設計・建設及び維持管理・運営業務
⑸　事業期間　事業契約締結の日から平成36年３月31日まで
２　競争参加資格等
⑴　入札参加者が備えるべき要件等
１）入札参加者の構成等
①　入札参加者は、単独企業（以下「入札参加企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）とする。なお、入札参加グループを構成する企業（以下「入札参加グループの構成員」という。）の中から応募手続を代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとする。
②　入札参加グループは応募に当たり、入札参加グループの構成員のそれぞれが本事業の遂行上果たす役割を参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において明らかにすること。
③　入札参加者は、入札参加企業又は入札参加グループの構成員以外の者で、事業開始後、選定事業者から直接業務を受託し、又は請け負うことを予定している者（以下「協力会社」という。）についても、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において協力会社として明らかにすること。
④　入札参加者及び協力会社には、設計に当たる者、建設に当たる者、工事監理に当たる者、維持管理に当たる者、運営に当たる者、附帯事業に当たる者が必ず含まれていること。
２）入札参加者及び協力会社の参加要件
入札参加者及び協力会社のいずれも、以下の要件を満たすこと。
①　「国立大学法人東京大学契約事務取扱規程」（平成16年４月１日）第２条及び第３条の規定に該当しない者であり、かつ同規則第４条に規定する資格を有する者であること。
②　「会社更生法」（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者、「民事再生法」（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者又は「会社法」（平成17年７月26日法律86号）に基づき会社整理手続開始の申立てをしていない者であること。
なお、「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てをした者、「民事再生法」に基づき再生手続開始の申立てをした者又は「会社法」に基づき会社整理手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定がなされた後に文部科学省の審査を受けた一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。
③　参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札書の開札が終了するまでの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
④　大学が本事業について、基本設計、導入可能性調査及びアドバイザリー業務を委託した株式会社佐藤総合計画並びに株式会社佐藤総合計画が本アドバイザリー業務において提携関係にある石井法律事務所又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。「資本関係若しくは人的関係において関連がある者」とは、次の規定に該当する者をいう。以下同じ。
ア　資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
ａ　親会社と子会社の関係にある場合
ｂ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
イ　人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、下記ｂについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
ａ　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
ｂ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記ア又はイと同視しうる資本関係若しくは人的関係があると認められる場合
⑤　「東京大学ＰＦＩ事業推進委員会」の委員から構成される「東京大学（本郷）総合研究棟（工学部新３号館）施設整備事業に係る審査会」（以下「審査会」という。）の委員が属する企業又はその企業と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。